
書 評 ・ 紹 介

濱 英彦, 河野稠果編

『世界の人口問題』(シリーズ・人口学研究8)

大明堂, 1998年6月刊, 270頁

世界人口は今年60億人を越え、さらに半世紀中には100億人を突破するであろうと見られている。こうした人口増加に伴って発展途上国の多くで、社会的・経済的諸問題が噴出する一方、先進諸国では人口停滞ないし減少傾向がみられ、いわゆる人口問題は一層の複雑さを示している。本書はこのような現状をふまえて、内外の最新の研究を紹介しながら、人口に関する諸問題を世界的な視野から見直そうとするものである。なお本書は、人口学研究会が1990年以来刊行してきた「シリーズ・人口学研究」の第8冊目にあたり、同研究会が40周年を迎えたことを記念する出版物でもある。

本書は河野稠果および濱英彦の両氏が編集に当たり、両氏を含む9人の著者が分担執筆している。内容は世界の人口問題に関する総論とも言うべき部分と、人口政策に関する部分、および個々の分野に関する各論に分けることが出来る。まず世界の人口問題全般に関しては、河野氏が巻頭の「世界人口の動向と展望」(第1章)を、また濱氏が巻末の「地球の人口扶養力と持続可能な開発」(第9章)をそれぞれ執筆し、ともにグローバルな視点から問題点の整理・解明を行っている。特に興味深いのは「人口と開発・資源・環境」に関する両氏の論述である。河野氏はこの問題に対する正統主義的見解と、わが国ではあまり知られていないリビジョニズムの見解の対立点を明らかにし、将来の人口戦略のありかたにふれている。また濱氏は、人口扶養力の概念を究明し、「人口・開発・環境・」のトライアングルを分析用具として用いることによって、持続可能な開発の可能性を探っている。

次いで人口政策については大淵寛氏と阿藤誠氏が、それぞれの視点から人口政策の現状とその理論的根拠を論じている。まず阿藤氏は「人口・家族政策の展開と有効性」(第8章)において、先進国・発展途上国それぞれについて人口・家族政策の現状を概観した後、これまで人口政策として家族計画を主要な武器としてきた途上国および国際社会が、家族政策に一定の有効性を認めながらも、社会開発なかんづく女性の権利・地位向上に施策の重点を移し始めていることを指摘している。一方、大淵氏は「出産の外部性と世代間扶養」(第2章)において、人口政策の正当性を経済学の立場から理論的に解明している。氏は個々の出産が、当該家族だけでなくマクロの社会にも影響を及ぼすこと、すなわちその経済的外部性に注目し、それ故に人口増減の調整を目的とする政策に合理性が存在すると論じている。なお先進国における人口政策が、より柔軟な家族政策の形を取る根拠についても論じられている。

本書の他の5章は個別分野の人口問題を扱っている。すなわち高齢化問題については嵯峨座春夫氏が「人口高齢化と世代間扶養」(第3章)を、都市問題については大江守之氏が「人口の大都市集中と環境破壊の諸問題」(第4章)を、移民問題については吉田良生氏が「国際人口移動の現状と課題」(第5章)をそれぞれ論じ、さらに佐藤龍三郎氏が「家族計画とリプロダクティブ・ヘルス」(第6章)について、また津谷典子氏が「ジェンダーと人口問題」(第7章)について最新の研究成果を発表している。これらはそれぞれの分野における研究の成果と動向を、簡潔に要約している。なお欲を言えば、人口と密接に関連する食糧・環境・経済の諸問題が、各論として取り上げられていない点が残念である。

人口問題を人口変動が生み出す社会・経済問題と考えるならば、その範囲は広範におよぶ。発展途上国・先進国に分裂しながら、なお共通の運命をかかえる世界人口の動向が今後如何なる問題を生み、これに対して国および国際社会が如何に対応すべきかを考えるために、本書は研究者・学生・一般人を問わず、きわめて有益な示唆を与えるものである。(日本大学文理学部 井上俊一)